

アジア原子力人材育成会議の概要

- 1 開催時期 平成25年3月26日、27日
- 2 開催場所 日本原子力発電(株) 敦賀総合研修センター
- 3 参加者 インドネシア、カザフスタン、マレーシア、タイ、ベトナム 13名
国際原子力機関 (IAEA) 2名
国内関係者 25名

4 会議概要

〔セッション1〕開会

開会セッションとして、西川福井県知事から主催者挨拶が行われた。西川福井県知事からは、アジア5カ国およびIAEAの参加者に対する歓迎の意とともに、本会議を通じて、参加国と関係を深め、福井を原子力人材育成の場として活用しやすい地域にしていきたい旨が述べられた。

〔セッション2〕基調講演

経済産業省資源エネルギー庁、原子力規制委員会原子力規制庁から、日本の原子力の政策や規制について講演が行われた。また、(財)若狭湾エネルギー研究センターから、持続的発展のための原子力利用技術について講演が行われた。さらに、IAEAから、福島原発事故後の世界の原子力発電政策や原子力安全の改善など原子力発電の安全に向けたIAEAの取組みについて講演が行われ、参加国と共有した。

〔セッション3〕議題「アジア諸国の原子力発電導入計画と課題」

各国の原子力政策に沿った原子力発電の方針および課題について、参加各国から紹介が行われた後、意見交換、討議が行われた。

(主な意見)

- ・インドネシア、タイ、マレーシアの共通の課題として、PA (パブリック・アクセプタンス) がある。
- ・福島原発事故後、人々の原子力に関する知識が増えたことにより、原子力に意見のない人が減った。
- ・日本人は、100%の安全を求める。どんな技術にもリスクがあることが理解されなければならない。
- ・PAには、プロセスの透明性が必要。忠実にやっている、科学的に行っていることを示すことが必要。
- ・安全に完全なものではなく、改善の可能性があれば、継続的な改善が一番。常に安全を追求する姿勢が重要。

【セッション4】議題「アジア諸国の持続的発展のための放射線利用」

各国の工業、医療、農業における放射線利用に関する現状と課題について、参加各国から紹介が行われた後、意見交換、討議が行われた。

(主な意見)

- ・放射線利用の推進は、エンドユーザーやマーケットマインドに合わないといけない。消費者の購買力を考慮する必要がある。
- ・産業界にとって放射線は周知の技術ではなく、研究機関と産業界がコミュニケーションを行い、協力を強化する必要がある。
- ・民間への技術移転では、コスト削減が課題であるが、市場が拡大すると、コスト削減ができる可能性が出てくるが、途上国では難しい問題である。

【セッション5】議題「アジア諸国の原子力発電および放射線利用に係る人材育成戦略」

I A E A、日本および福井それぞれの人材育成の取組みについて紹介が行われた後、アジア諸国の原子力発電や放射線利用に係る人材育成戦略について議論が行われた。

(主な意見)

- ・今後の原子力を担う若い人材の教育が必要。原子力に対し、中立的で、ポジティブな議論ができる人材に、安全技術も含め、原子力の理解を深めてもらう必要がある。
- ・P A（地元理解）は、アジアの国々の大きな課題である。長い道のりであるが、I A E Aの体系的な教育システムを活用し、福井は実践の場として、活用していきたい。

【セッション6】総括

- ・今回の会議で、各国の放射線の工業、農業、医学等の利用技術が紹介されたが、今後も福井としても協力して、これらの技術を発展させていきたい。
- ・人材育成は、原子力発電、原子力利用技術の両分野で重要であることが認識された。福井として、参加国の人材育成に協力することを約束する。
- ・今後、福井県国際原子力人材育成センターとしては、人材育成の活動を継続し、拡張していきたいと考えている。
- ・そのために、I A E Aの協力が必要と考えており、今回の会議を皮切りにI A E Aとの関係を深めていきたい。
- ・福井県としても、今回の会議でいただいたご意見を踏まえ、国とも相談しながら、海外の人材育成の事業を改善・充実していきたい。